別　添

民間から国への職員の受入状況

○ここでいう民間とは、国、地方公共団体及び行政執行法人以外のものをいいます。

○民間から国へ受け入れている職員とは、常勤職員・非常勤職員（審議会等の委員を除く。）を問わず、以下①～③のいずれかに該当する者をいいます。

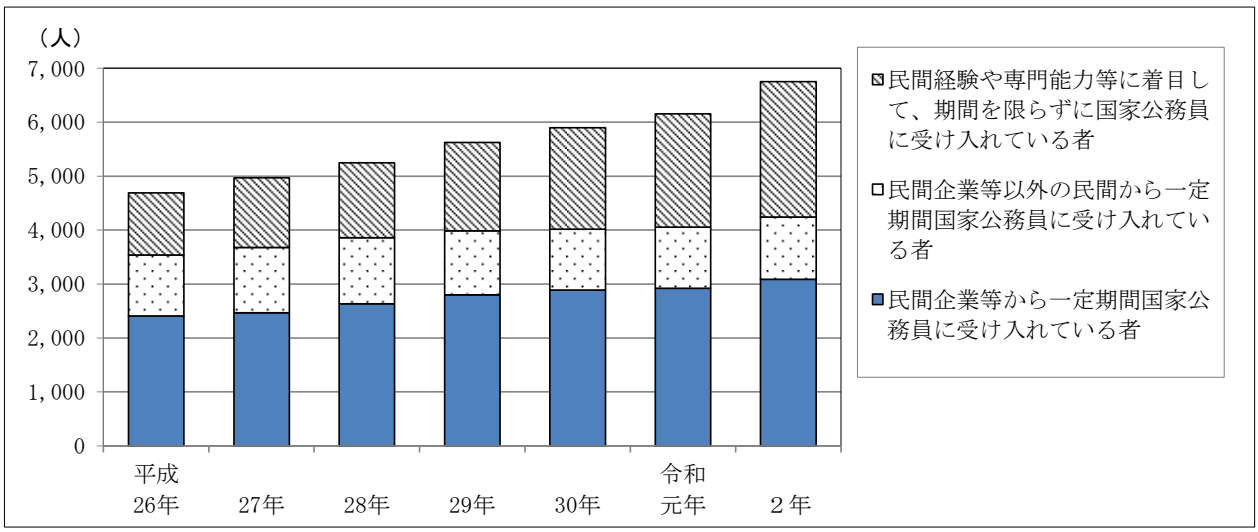
① 民間企業等（民間企業、弁護士・公認会計士等及び大学教授等）から一定期間国家公務員に受け入れている者
② 上記①の「民間企業等」以外の民間（行政執行法人以外の独立行政法人、公益法人等）から一定期間国家公務員に受け入れている者
③ 民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者

1　受入状況の概要

令和２年10月１日現在における、民間から国への職員の受入状況の概要は、以下のとおりです。

		（対前年増減）
民間から国へ受け入れている者	6,753人	（＋596人）
うち ①民間企業等（民間企業、弁護士・公認会計士等及び大学教授等）から一定期間国家公務員に受け入れている者	3,086人	（＋163人）
②上記①の「民間企業等」以外の民間（行政執行法人以外の独立行政法人、公益法人等）から一定期間国家公務員に受け入れている者	1,157人	（＋ 23人）
③民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者	2,510人	（＋410人）
（経験者採用試験による採用者（966人（＋278人））を含む。）		

図１　民間から国への受入者数の推移（平成26年～令和２年）(注)



(注)　平成 26 年は８月 15 日現在、平成 27 年以降は各年 10 月１日現在の数。

表１　民間から国への受入者数の推移（平成26年～令和２年）(注)

（単位：人）

区分＼年	平成26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	２年
総　　数	4, 691	4, 970	5, 246	5, 622	5, 895	6, 157	6, 753
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者	2, 408	2, 467	2, 633	2, 802	2, 889	2, 923	3, 086
民間企業等以外の民間から一定期間国家公務員に受け入れている者	1, 130	1, 212	1, 225	1, 187	1, 127	1, 134	1, 157
民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者	1, 153	1, 291	1, 388	1, 633	1, 879	2, 100	2, 510

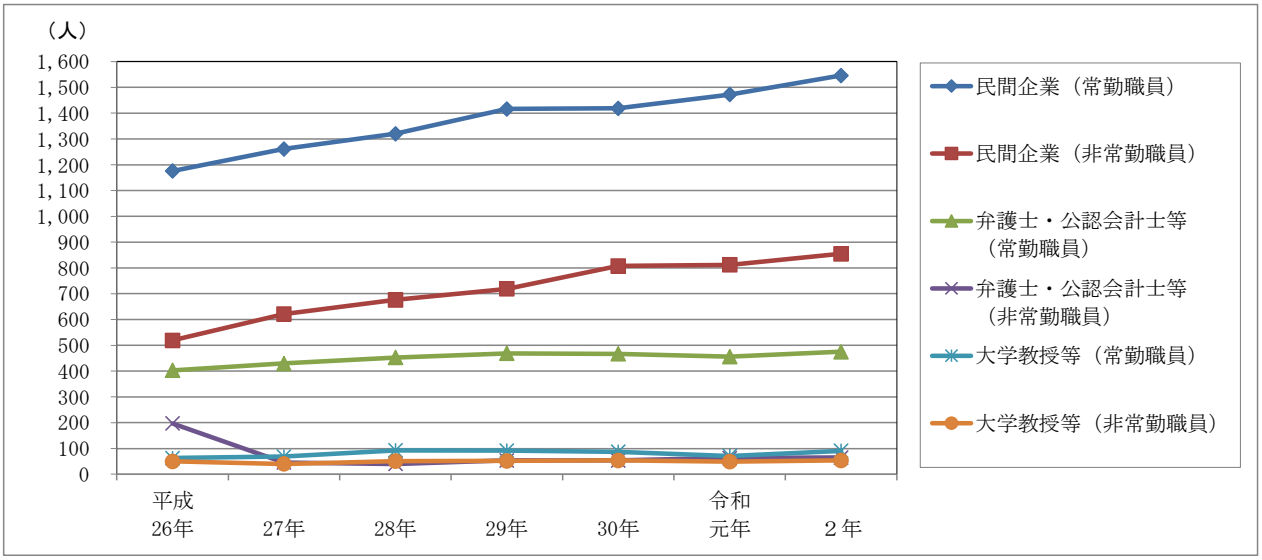
(注)　平成 26 年は８月 15 日現在、平成 27 年以降は各年 10 月１日現在の数。

２　民間企業等、常勤職員・非常勤職員別の受入状況

民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者（１ページ１①）について、民間企業等の種類、常勤職員・非常勤職員別の受入状況は以下のとおりです。

		(対前年増減)
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者	3, 086人	(＋163人)
うち　①民間企業	2, 401人	(＋117人)
うち常勤職員	1, 546人	(＋ 74人)
うち非常勤職員	855人	(＋ 43人)
②弁護士・公認会計士等	540人	(＋ 21人)
うち常勤職員	475人	(＋ 19人)
うち非常勤職員	65人	(＋ 2人)
③大学教授等	145人	(＋ 25人)
うち常勤職員	91人	(＋ 20人)
うち非常勤職員	54人	(＋ 5人)

図２　民間企業等、常勤職員・非常勤職員別受入者数の推移（平成26年～令和２年）(注)



(注)　平成 26 年は８月 15 日現在、平成 27 年以降は各年 10 月１日現在の数。

表２　民間企業等、常勤職員・非常勤職員別受入者数の推移（平成26年～令和２年）(注)

（単位：人）

出身等／受入後の身分／年	総数		民間企業		弁護士・公認会計士等		大学教授等	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
平成26年	1,642	766	1,176	519	403	197	63	50
27年	1,760	707	1,261	621	430	46	69	40
28年	1,866	767	1,320	676	453	40	93	51
29年	1,977	825	1,416	719	469	54	92	52
30年	1,973	916	1,419	808	467	54	87	54
令和元年	1,999	924	1,472	812	456	63	71	49
２年	2,112	974	1,546	855	475	65	91	54

(注)　平成26年は８月15日現在、平成27年以降は各年10月１日現在の数。

３　民間企業からの業種別受入状況

民間企業から一定期間国家公務員に受け入れている者（２ページ２①）及び出身企業の主な業種別の状況は以下のとおりです。

①　受入者

総数		2,401人
うち	製造業	704人
	サービス業	525人
	金融・保険業	424人
	情報通信業	230人
	運輸・郵便業	149人
	建設業	138人
	その他	231人

②　受入者の出身企業

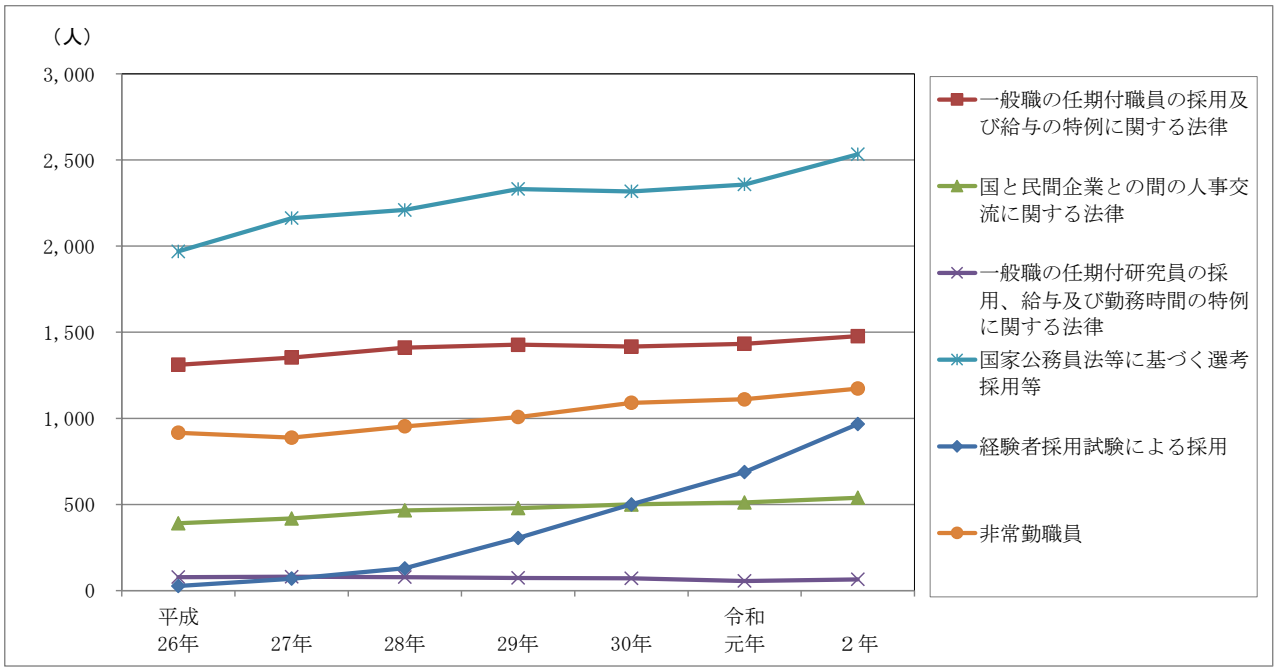
総数		1,152社
うち	サービス業	308社
	製造業	301社
	金融・保険業	138社
	情報通信業	124社
	建設業	87社
	運輸・郵便業	53社
	その他	141社

４　制度別受入状況

民間から国へ受け入れている者の制度別の受入状況は以下のとおりです。

		（対前年増減）
総数	6,753人	（＋596人）
○常勤職員	5,580人	（＋533人）
うち　・一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	1,477人	（＋ 44人）
・国と民間企業との間の人事交流に関する法律	539人	（＋ 27人）
・一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律	65人	（＋ 9人）
・国家公務員法等に基づく選考採用等	2,533人	（＋175人）
・経験者採用試験による採用	966人	（＋278人）
○非常勤職員	1,173人	（＋ 63人）

図３　制度別受入者数の推移（平成26年～令和２年）(注)



（注）　平成 26 年は８月 15 日現在、平成 27 年以降は各年 10 月１日現在の数。

表３　制度別受入者数の推移（平成26年～令和２年）(注)

（単位：人）

制度＼年	平成26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	２年
総数	4,691	4,970	5,246	5,622	5,895	6,157	6,753
常勤職員	3,775	4,082	4,293	4,615	4,805	5,047	5,580
一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	1,311	1,353	1,411	1,427	1,417	1,433	1,477
国と民間企業との間の人事交流に関する法律	391	418	465	478	500	512	539
一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律	78	80	78	73	71	56	65
国家公務員法等に基づく選考採用等	1,969	2,162	2,210	2,332	2,317	2,358	2,533
経験者採用試験による採用	26	69	129	305	500	688	966
非常勤職員	916	888	953	1,007	1,090	1,110	1,173

（注）　平成 26 年は８月 15 日現在、平成 27 年以降は各年 10 月１日現在の数。

５　府省等別等受入状況

民間から国へ受け入れている者の府省等別等の受入状況については、別表１及び別表２のとおりです。

別表１：府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

別表２：府省等、民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況

別表1　府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

（令和2年10月1日現在、単位：人）

区分 / 府省等	総数	一定期間国家公務員に受け入れている者											期間を限らずに国家公務員に受け入れている者
		民間企業等から受け入れている者	民間企業			弁護士・公認会計士等			大学教授等			左記以外の民間から受け入れている者	
				常勤	非常勤		常勤	非常勤		常勤	非常勤		
内閣官房	382	277	253	66	187	8	0	8	16	0	16	74	31
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	285	232	212	31	181	12	6	6	8	6	2	49	4
宮内庁	4	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3
公正取引委員会	65	7	0	0	0	7	7	0	0	0	0	2	56
警察庁	11	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	1	6
個人情報保護委員会	35	26	20	7	13	5	4	1	1	1	0	0	9
カジノ管理委員会	7	7	2	1	1	5	5	0	0	0	0	0	0
金融庁	430	268	145	114	31	123	120	3	0	0	0	31	131
消費者庁	79	58	32	16	16	23	23	0	3	3	0	11	10
復興庁	36	23	22	0	22	1	0	1	0	0	0	13	0
総務省	82	72	61	30	31	8	7	1	3	3	0	8	2
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	447	46	1	0	1	31	21	10	14	2	12	27	374
外務省	394	132	124	106	18	8	8	0	0	0	0	79	183
財務省	838	170	61	35	26	106	94	12	3	3	0	10	658
文部科学省	121	62	50	27	23	7	7	0	5	3	2	35	24
厚生労働省	609	158	92	74	18	9	9	0	57	54	3	223	228
農林水産省	359	77	69	38	31	7	7	0	1	1	0	210	72
経済産業省	811	670	512	438	74	147	128	19	11	10	1	94	47
国土交通省	877	331	308	228	80	19	19	0	4	1	3	141	405
環境省	805	421	407	310	97	6	6	0	8	3	5	132	252
防衛省	26	12	6	5	1	1	1	0	5	1	4	14	0
会計検査院	34	23	10	6	4	7	3	4	6	0	6	3	8
人事院	16	9	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	7
計	6,753	3,086	2,401※	1,546	855	540	475	65	145	91	54	1,157	2,510

※　受入部局及び民間企業の内訳は、別表2に記載。

（注）民間とは、国、地方公共団体及び行政執行法人以外のものをいいます。

別表2　府省等、民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況

（令和2年10月1日現在）

府省等	受入部局	受入者数（単位：人）	受入者の出身民間企業（()内は受入者数）
合計		2,401	
内閣官房		253	
	内閣総務官室	1	大日本印刷
	内閣官房副長官補付	137	Ａ１０ネットワークス、ＡＬＤＵＳ情報、ＡＮＡ（２）、ＣＣＣマーケティング、ＥＮＥＯＳ、ＦＩＸＥＲ、Ｇａｔｅｂｏｘ、ＪＡＬ、Ｊａｐａｎ　Ｄｉｇｉｔａｌ　Ｄｅｓｉｇｎ、ＪＲ東海、ＪＲ東日本（４）、ＪＳＯＬ、ＫＤＤＩ総合研究所、ＬＩＮＥ（２）、ＬＩＴＡＬＩＣＯ、ＮＥＣ（２）、ＮＴＴコミュニケーションズ（２）、ＮＴＴデータ（２）、ＮＴＴドコモ、ＮＴＴ東日本（２）、ＰｗＣコンサルティング、ＴＩＳ、ＴＫＣ、ＶＭｗａｒｅ（２）、アーキテクタス、アイヴィス、アステラス製薬、イマーディオ、エスバーグ・コンサルティング、エナジャイル、オリンパス（２）、キヤノン、グラビス・アーキテクツ、グローバル・パートナーズ・テクノロジー、コトバデザイン、コニカミノルタジャパン、サイバーコム、シスコシステムズ、セブン‐イレブン・ジャパン、ソニー、ソフトバンク（２）、タニタ、デル・テクノロジーズ、デロイトトーマツ、トヨタ自動車（２）、ネットワンシステムズ、パナソニック、フューリッジ、ブロードバンドタワー、メイテツコム、メルカリ、ヤフー（２）、ヤマハ発動機、ラーニング・アーキテクチャ研究所、リコー、あいおいニッセイ同和損保（２）、かんぽ生命保険、みずほフィナンシャルグループ、伊藤園、伊藤忠テクノソリューションズ（２）、内田洋行、大垣共立銀行、大塚製薬工場、小野測器、小野薬品工業、九州電力、協和キリン、国際協力銀行、塩野義製薬、社会情報システム研究所、昭文社、常陽銀行、信金中央金庫、創作プレイン、第一勧業信用組合、第一生命、大日本印刷、大日本住友製薬、電通（２）、東急、東京海上日動火災、東京海上ホールディングス、東京メトロ、東芝デジタルソリューションズ、豊田通商、日本証券クリアリング機構、日本ＩＢＭ（２）、日本政策投資銀行（２）、日本総合研究所、日本ヒューレット・パッカード、日本マイクロソフト、日本郵政、日本郵便（３）、野村総合研究所（３）、日立製作所（３）、福岡銀行、富士ゼロックスシステムサービス、富士ソフト、富士通（３）、富士通クオリティ＆ウィズダム、本田技研工業、水上印刷、三井住友海上火災（２）、三井住友銀行（２）、三菱地所、三菱総合研究所、楽天、日本インターネットエクスチェンジ
	内閣広報室	9	ＡＮＡ、ＪＲ東日本、ポニーキャニオン、マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン、ヤフー（２）、電通、日本テピア、博報堂ＤＹキャプコ
	内閣情報調査室	46	ＥＳＲＩジャパン、ＮＥＣ（８）、ＮＥＣネッツエスアイ、アイコムシステック、エスシーシー、ニコン、宇宙技術開発（５）、山陰合同銀行、日鉄ソリューションズ、日本郵便、日本レコードマネジメント、日立アドバンストシステムズ（４）、日立製作所、三菱重工、三菱スペース・ソフトウエア（２）、三菱電機（８）、三菱電機エンジニアリング（２）、三菱電機特機システム（３）、三菱プレシジョン、日本スペースイメージング、日本電気航空宇宙システム
	内閣サイバーセキュリティセンター	59	ＪＲ東日本、ＫＤＤＩ（３）、ＫＰＭＧコンサルティング、ＮＥＣ（５）、ＮＴＴ（３）、ＮＴＴアドバンステクノロジ、ＮＴＴデータ、ＮＴＴテクノクロス、Ｐｅａｃｈ・Ａｖｉａｔｉｏｎ、ＰｗＣコンサルティング、ＳＧシステム、イグレック、インターネットイニシアティブ、インフォセック、サンエイ、シスコシステムズ（２）、セコム、ソフトバンク、ニフティ、パシフィックコンサルタンツ、ラック（２）、みずほフィナンシャルグループ、九州電力、情報通信総合研究所、綜合警備保障、大日本印刷（２）、東京電力パワーグリッド、凸版印刷、日鉄ソリューションズ、日本生命保険、日本ユニシス、野村総合研究所（３）、八十二システム開発、日立製作所（３）、日立ソリューションズ、日立ソリューションズ・クリエイト、富士ソフト、富士通（３）、三井住友海上火災、三井物産セキュアディレクション、三菱電機（２）
	内閣人事局	1	明治安田生命
内閣府		212	
	大臣官房	8	ＪＲ東日本、イースト、アンド、ウエスト企画、トヨタ自動車、パナソニック、ラック、大和証券、野村證券、丸紅
	政策統括官（経済財政運営担当）	6	サントリーホールディングス、ゼビオ、ソニー、清水建設（２）、凸版印刷
	政策統括官（経済社会システム担当）	26	ＮＩＰＰＯ、ＮＴＴ東日本、アサヒビール、サントリーホールディングス、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー、みずほ信託銀行、住友生命、双日、第一生命、大和証券、武田薬品工業、竹中工務店、長大、東京センチュリー、日本製鉄、日本政策投資銀行（２）、日本総合研究所（２）、日本ユニシス、野村證券、富士通、三井住友海上火災、三井住友信託銀行、三菱ケミカル、三菱地所
	政策統括官（経済財政分析担当）	16	ＩＨＩ、リコー、きらぼし銀行、みずほ総合研究所、住友生命、損害保険ジャパン、日本政策投資銀行、日本総合研究所、福岡銀行、丸紅、三井住友銀行、三井住友信託銀行、三井物産戦略研究所、三菱電機、三菱ＵＦＪ信託銀行、琉球銀行

府省等	受入部局	受入者数（単位：人）	受入者の出身民間企業（()内は受入者数）
内閣府（続き）	政策統括官（科学技術・イノベーション担当）	54	ＥＮＥＯＳ、ＪＡＬ、ＪＦＥスチール、ＫＤＤＩ、ＮＥＣ（３）、ＮＴＴ（２）、ＮＴＴコミュニケーションズ、ＮＴＴドコモ、ＴＯＴＯ、アステラス製薬、イオンアイビス、エルゼビア・ジャパン、キヤノン、キリンビール、キリンホールディングス、スーパーステーション、ターンストーンリサーチ、トレンドマイクロ、パシフィックコンサルタンツ、パスコ、パナソニック、ブリヂストン、リコー（２）、旭化成、沖電気工業、鹿島建設、関西電力、協和エクシオ、島津製作所、住友化学（２）、大成建設、中外製薬、東急建設、東芝（３）、東芝エレベータ、凸版印刷、日本信号、日立製作所（２）、富士通、富士フイルム、三菱ケミカル、三菱重工、三菱電機（３）、安川電機
	政策統括官（防災担当）	9	ＮＴＴデータ、トヨタ自動車、沖電気工業、関西電力、佐川急便、東京海上日動火災、日建設計、日本通運、三井住友銀行
	政策統括官（原子力防災担当）	1	中部電力
	政策統括官（政策調整担当）	4	スクールパートナーズ、ビデオリサーチ、上村工業、同文書院
	男女共同参画局	11	ＪＲ東日本、パソナ、ルネサスエレクトロニクス、あいおいニッセイ同和損保、ゆうちょ銀行、りそな銀行、新生銀行、住友生命、高島屋、日本生命保険、博報堂
	食品安全委員会事務局	2	ハウス食品、日清製粉グループ本社
	公益認定等委員会事務局	27	ＡＩＧ損害保険、ＮＥＣ（３）、ＮＥＣライティング、キヤノンマーケティングジャパン（２）、コニカミノルタ、シャープ、ジャパンマリンユナイテッド、スタイリングライフ・ホールディングス（２）、セイコーインスツル、ソニー、ニコン、あいおいニッセイ同和損保、沖データ、城北信用金庫、日本タタ・コンサルタンシー・サービシズ、日本モレックス、博報堂、福助、富士ゼロックス（２）、富士通、三井物産（２）
	消費者委員会事務局	6	アフラック生命保険、朝日生命、東急、日清製粉グループ本社、三井住友海上火災、明治安田生命
	経済社会総合研究所	5	アコム、ライトストーン、富士通、三井住友海上火災、三井住友銀行
	地方創生推進事務局	13	ＪＲ東日本、ＪＴＢ、ＮＴＴ都市開発、ＮＴＴ西日本、ＴＩＳ、あいおいニッセイ同和損保、大阪ガス、関西電力、凸版印刷、日本生命保険、農林中央金庫、野村證券、三井住友信託銀行
	知的財産戦略推進事務局	9	ＫＡＤＯＫＡＷＡ、キヤノン、ソニー・ミュージックエンタテインメント、パナソニック、よしもとセールスプロモーション、凸版印刷、博報堂、日立製作所、三菱ケミカル
	子ども・子育て本部	4	ＪＴＢ、ケマーズ、ベネッセコーポレーション、電通
	総合海洋政策推進事務局	2	ＪＴＢパブリッシング、日本郵船
	国際平和協力本部事務局	2	Ｓｍａｌｌ Ａｒｍｓ Ｓｕｒｖｅｙ、Ｗａｓｈｉｎｇｔｏｎ ＣＯＲＥ Ｌ．Ｌ．Ｃ．
	日本学術会議事務局	1	日立製作所
	官民人材交流センター	5	ＳＯＭＰＯホールディングス、ヒューマンリソシア、富士通コネクテッドテクノロジーズ、富士フイルムシステムズ、三菱商事ロジスティクス
	沖縄総合事務局	1	沖縄銀行
宮内庁		1	
	長官官房	1	沖電気工業
警察庁		4	
	生活安全局	2	セコム、ゆうちょ銀行
	刑事局	1	みずほ銀行
	交通局	1	ＪＲ東海
個人情報保護委員会		20	
	事務局	20	ＪＲ東海、ＫＤＤＩ、ＮＴＴデータ、ＮＴＴドコモ、ＰｗＣコンサルティング（２）、ＢｙｔｅＤａｎｃｅ、イトーキ東光製作所、サイマル・ビジネスコミュニケーションズ、セブン＆アイ・ホールディングス、トラベラー、大和証券、日本ＩＢＭ、日本ユニシス、日立製作所（２）、富士通、三井住友海上火災、三菱ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪニコス
カジノ管理委員会		2	
	事務局	2	東京コンピュータサービス、日本政策投資銀行

府省等	受入部局	受入者数 （単位：人）	受入者の出身民間企業（()内は受入者数）
金融庁		145	
	総合政策局	87	ＥＹストラテジー・アンド・コンサルティング（３）、ＦＷＤ富士生命、ＪＡＬ、ＪＰモルガン証券、ＫＰＭＧコンサルティング、ＮＥＣ（３）、ＮＥＣソリューションイノベータ、ＮＴＴデータ（２）、ＮＴＴデータ経営研究所（２）、ＮＴＴドコモ、ＴＥＳ－AMM ＪＡＰＡＮ、アクサ生命、アビームコンサルティング、イートラスト信託、クレディセゾン、ジェーシービー、シティバンク、エヌ・エイ、ステート・ストリート信託銀行、ディー・エヌ・エー、ドイツ銀行、バンガード・インベストメンツ・ジャパン、プロモントリー・フィナンシャル・ジャパン、マニュライフ生命保険、メルカリ、ヤフー、ルートエフ、あいおいニッセイ同和損保、みずほ銀行（４）、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループ、りそな銀行、りそな総合研究所、朝日生命、上田八木短資、消費者行動研究所、信金中央金庫、住友生命（２）、綜合警備保障、損害保険ジャパン（２）、第一生命、大和証券、大和総研、東京海上日動火災、東京海上日動キャリアサービス、東邦銀行、日興アセットマネジメント、日鉄ソリューションズ、日本ＩＢＭ、日本生命保険（３）、農林中央金庫（２）、野村證券（３）、野村総合研究所（２）、野村不動産、日立システムズ、日立製作所、福岡銀行、富士通（２）、三井住友銀行（４）、三井住友信託銀行（２）、三菱ＵＦＪ銀行（３）、三菱総合研究所（２）、山口フィナンシャルグループ
	企画市場局	4	Ｅｖｅｒｅｓｔ　Ｖｅｎｔｕｒｅｓ　Ｇｒｏｕｐ、損害保険ジャパン、日本取引所自主規制法人、日本政策投資銀行
	監督局	29	アクセンチュア、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー、プルデンシャル生命保険、フロンティア・マネジメント、しずおか焼津信用金庫、みずほ銀行（２）、商工組合中央金庫、住友生命（２）、損害保険ジャパン（２）、太陽生命保険、大和総研、東京海上日動火災（２）、日鉄ソリューションズ、日本政策金融公庫、野村総合研究所、日立製作所、広島銀行、三井住友海上火災（２）、三菱ＵＦＪ銀行（３）、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、明治安田生命、明治安田総合研究所
	証券取引等監視委員会事務局	24	ＫＰＭＧ　ＦＡＳ、アバディーン・スタンダード・インベストメンツ、ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント、ナカノコーポレーション、ニッセイアセットマネジメント、ニッセイ基礎研究所、ベンチャー・リンク、ミリマン・インク、リサ投資顧問、リフィニティブ・ジャパン、みずほインターナショナルビジネスサービス、みずほ証券、綜合警備保障、大和証券、大和総研、日本取引所グループ（２）、日本コンセプト、野村證券（２）、一建設、三井住友銀行、三越伊勢丹、三菱ＵＦＪインフォメーションテクノロジー
	公認会計士・監査審査会事務局	1	日本取引所自主規制法人
消費者庁		32	ＪＡＬ、ＮＥＣパーソナルコンピュータ、ＮＴＴドコモ、ＮＴＴ東日本、ＴＡＣ、アサヒグループ食品、イオンリテール、エイ・イー・エス、サラヤ、タビニ、ライオン、ラック、リブドゥコーポレーション、みずほ信託銀行、阿波銀行、伊藤園、大塚製薬工場、花王（２）、協同、住友生命、損害保険ジャパン、日清食品ホールディングス、日本シノプシス、日本ハム、日本生命保険、日立製作所、富士電機、富士フイルムエンジニアリング、三井ダイレクト損害保険、明治安田生命、横河電機
復興庁		22	
	本庁	16	ＪＡＬ、ＪＲ東日本、ＪＴＢ、ＮＥＣ、ＮＴＴ東日本、ジュラリス、ソフトバンク、ツナグ、パナソニック、ヤフー、ヤマト運輸、伊藤忠テクノソリューションズ、東芝、東レ、日本政策投資銀行、三越伊勢丹
	宮城復興局	6	ＫＤＤＩエボルバ、ＮＥＣ、アサヒ飲料、アルプスアルパイン、金子和夫事務所、日本政策投資銀行
総務省		61	
	大臣官房	3	ＮＴＴデータＳＭＳ、Ｓ＆Ｊ、富士通
	行政管理局	9	ＳＡＰジャパン、シスコシステムズ、ソシオメディア、社会情報システム研究所、大和総研、日本生命保険、日本総合研究所、日立製作所、富士ソフト
	自治財政局	2	日本政策投資銀行、三井住友銀行
	国際戦略局	14	ＪＲ西日本、ＪＶＣケンウッド、ＫＤＤＩ、ＮＴＴドコモ、ジュピターテレコム、セコム、デンソー、ラック、みずほ銀行、九州電力、綜合警備保障、大日本印刷、日立製作所、三菱電機
	情報流通行政局	15	ＪＲ東海、ＮＥＣ、ＮＴＴ西日本、ＴＯＫＡＩコミュニケーションズ、オプテージ、プロジェクトカンパニー、みずほ銀行、みずほ証券、大日本印刷、東急電鉄、東京海上日動火災、日本アンテナ、日本ユニシス、富士ソフト、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券
	総合通信基盤局	6	ＪＲ東日本、ＮＥＣ、ユニアデックス、九州電力、住友電気工業、富士通
	政策統括官	3	ＮＴＴデータ・アイ、インテージ、埼玉縣信用金庫
	サイバーセキュリティ統括官	4	ＪＲ東海、ＫＤＤＩ、ＮＴＴ、損害保険ジャパン
	官民競争入札等監理委員会事務局	4	セキスイハイム信越、日本郵便、日立製作所、富士通
	情報通信政策研究所	1	三井住友銀行

府省等	受入部局	受入者数（単位：人）	受入者の出身民間企業（()内は受入者数）
法務省		1	
	検察庁	1	ユー・エム・シー・エレクトロニクス
外務省		124	
	大臣官房	4	ＮＴＴコミュニケーションズ、ゲイン、パソナ、富士ソフト
	総合外交政策局	3	関西電力、中部電力、日本原燃
	アジア大洋州局	4	ＡＮＡ、ＪＡＬ、みずほ銀行、日立製作所
	北米局	4	ＪＲ東海、ＳＧホールディングス、トヨタ自動車、みずほ銀行
	欧州局	1	ＡＮＡ
	経済局	11	ＥＮＥＯＳ、ＪＲ東日本、アサヒビール、セブン - イレブン・ジャパン、双日、損害保険ジャパン、三井住友海上火災、三菱商事、三菱電機、三菱パワー、三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング
	国際協力局	3	ＥＳＲＩジャパン、第一生命ホールディングス、三菱ＵＦＪ銀行
	領事局	1	ＪＡＬスカイ
	在外公館	93	ＡＭＴ、ＪＴ、ＪＴＢ、ＪＴＢグローバルマーケティング＆トラベル、ＮＥＣ（２）、ＮＴＴデータ、Ｓｅｒｖｉｌａｍｉｎａ Ｓｕｍｍｉｔ Ｍｅｘｉｃａｎａ Ｓ．Ａｄｅ Ｃ．Ｖ．、ＳＨＡＢＯＵＲＹ＆ＡＳＳＯＣＩＡＴＥＳ ＤＭＣＣ、イオン九州、キヤノン（２）、クラウンエイジェンツ・ジャパン、コーエイリサーチ＆コンサルティング、コンデナスト・ジャパン、シー・ディー・シー・インターナショナル、セコム（８）、デロイト・トーマツ・コンサルティング、マルゴワークス、ルミネセンス、伊藤忠商事（２）、川崎汽船、国際開発アソシエイツ、住友商事（３）、綜合警備保障（41）、損害保険ジャパン（２）、東京海上日動火災（３）、東京海上ホールディングス、東京吉兆、豊田通商（３）、日本郵船、日本工営、富士通総研、三井住友海上火災保険有限公司、三井住友銀行（２）、三菱ＵＦＪ銀行、読売新聞グループ本社
財務省		61	
	大臣官房	14	ＪＡＬ、ＪＲ東日本、ＪＴ、ＮＥＣ、アフラック生命保険、みずほ銀行、商工組合中央金庫、損害保険ジャパン、第一生命、電通、日本政策投資銀行、日本生命保険、野村證券、三越伊勢丹
	主計局	1	三井住友海上火災
	関税局	1	りそな銀行
	理財局	12	ＪＴ、みずほ信託銀行、人材育成オフィス、住友生命、東京短資、日本ＩＢＭ、日本政策投資銀行、野村證券、三井住友銀行、三井不動産レジデンシャル、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、三菱ＵＦＪ信託銀行
	国際局	10	ＪＰモルガン・チェース銀行、みずほ銀行、国際協力銀行（２）、損害保険ジャパン、第一生命、大和総研、東京海上日動火災、三井住友銀行、三井住友信託銀行
	地方財務局	17	Ｐｌａｎ・Ｄｏ・Ｓｅｅ、アクサ生命、オリックス生命保険、ジョイントストラグル、大垣共立銀行、北國債権回収、静岡銀行、東京海上日動あんしん生命、東邦銀行、七十七銀行、西日本シティ銀行、肥後銀行、広島銀行、北洋銀行、三井住友銀行、三菱ＵＦＪ銀行、明治安田生命
	地方国税局	6	ＬＩＴＴＬＥ　ＦＡＲＭＥＴＴＥ、エース証券、ドイツ証券、ブラックロック・ジャパン、ムーア・マネジメント、中国建設銀行
文部科学省		50	
	大臣官房	3	ＴＢＳスパークル、ループス・コミュニケーションズ、日本ＩＢＭ
	初等中等教育局	7	ＥｄＬｏｇ、ＪＴＢ、ＮＴＴ東日本、コニカミノルタジャパン、トランスコスモス・テクノロジーズ、内田洋行、東洋化学商会
	高等教育局	2	内田洋行、東京海上日動火災
	科学技術・学術政策局	3	堀場製作所、三菱電機（２）
	研究振興局	5	ＮＥＣ、ＮＥＣソリューションイノベータ、トヨタ自動車、田辺三菱製薬、日立製作所
	研究開発局	12	ＩＨＩエアロスペース、ＮＥＣ、ケンシアート、川崎重工業航空宇宙システムカンパニー、東京海上日動リスクコンサルティング、東芝エネルギーシステムズ（２）、日立ＧＥニュークリア・エナジー、三菱重工（２）、三菱電機、有人宇宙システム
	科学技術・学術政策研究所	1	チェンジ
	スポーツ庁	12	ＪＴＢ、アシックス、キヤノン、サニーサイドアップ、セントラルスポーツ、味の素、大塚製薬、近畿日本ツーリストコーポレートビジネス、綜合警備保障、立飛ホールディングス、日本リコメンド、三井住友海上火災
	文化庁	5	ＪＴＢパブリッシング、ＫＮＴ－ＣＴグローバルトラベル、味の素、野村證券、文化財保存計画協会

府省等	受入部局	受入者数（単位：人）	受入者の出身民間企業（()内は受入者数）
厚生労働省		92	
	大臣官房	4	セコム、デンタルシステムズ、ブレインズ・カンパニー、共同ピーアール
	医政局	9	オリンパス、コニカミノルタ、デロイトトーマツコンサルティング、みずほ銀行、住友生命、損害保険ジャパン、第一三共、大鵬薬品工業、東京海上日動火災
	健康局	4	インテージヘルスケア、島津製作所、住友生命、久光製薬
	医薬・生活衛生局	12	グレイス、コスモ工機、サノフィ、ジョンソン・エンド・ジョンソン、ミアヘルサ、くすりの福太郎、大塚製薬、協和キリン、栗本鐵工所、新日本科学、雪印メグミルク、日本エマージェンシーアシスタンス
	労働基準局	7	ＩＨＩ、ＪＡＬ、ＮＥＣ、ＳＧホールディングス、伊藤忠テクノソリューションズ、日本通運、横河電機
	職業安定局	2	イオンリテール、セコム
	雇用環境・均等局	3	ＳＧホールディングス、アフラック生命保険、住友化学
	子ども家庭局	2	綜合警備保障、三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング
	社会・援護局	1	富士フイルム
	老健局	6	みずほ銀行、損害保険ジャパン、東京海上日動火災、豊田通商、三井化学、明治安田生命
	保険局	13	ＳＯＭＰＯひまわり生命保険、アフラック生命保険、ジェネラス、あいおいニッセイ同和損保、みずほ情報総研、東京海上日動火災、長野日本ソフトウェア、日本生命保険、富士ソフト、三井住友海上あいおい生命保険、三井住友銀行（２）、湧永製薬
	年金局	4	みずほ信託銀行、野村総合研究所、三井住友信託銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行
	人材開発統括官	2	アフラック生命保険、伊藤園
	政策統括官	17	Ｓａｎｓａｎ、ＴＤＫ、アズジェント、アスペンジャパン、アルファシステムズ、エスアールエル、ファイザー、リクルートジョブズ、大同生命、大和総研ビジネス・イノベーション、東芝情報システム、日本生命保険（２）、日本マイクロソフト、富士通、富士テレコム、三井住友海上火災
	国立保健医療科学院	2	ヤンセンファーマ、前澤工業
	国立感染症研究所	1	テクノプロ　テクノプロ・Ｒ＆Ｄ社
	地方厚生局	3	みずほ信託銀行、日本生命保険、明治安田生命
農林水産省		69	
	大臣官房	18	ＦＯＬＩＯ、ＰＴＣジャパン、ＳＢＪ銀行、ＳＢテクノロジー、ＳＭＢＣフレンド証券、ＴＲＩＭＴＡＢ ＷＯＲＫＳ、アクセンチュア、エス・ジー、フロッグキングスタジオ、大阪シティ信用金庫、全国信用協同組合連合会、東海東京フィナンシャル・ホールディングス、東京商工リサーチ、東京スター銀行、農林中央金庫、博報堂、三菱ＵＦＪ銀行（２）
	消費・安全局	2	クミアイ化学工業、湧永製薬
	食料産業局	25	ＡＮＡ Ｃａｒｇｏ、Ｊーオイルミルズ、イオンリテール、イトーヨーカ堂、サントリーホールディングス、シダックス、ニチレイフーズ、ハウス食品、ベクトル、マルハニチロ、味の素、伊藤園、伊藤忠商事、江崎グリコ、岡谷鋼機、小杉食品、島津製作所、電通、日清食品ホールディングス、日本通運、日本旅行、不二製油、不二家、三越伊勢丹、山崎製パン
	生産局	4	ジーピーエス、フリーデン、豊明花き、雪印メグミルク
	経営局	9	ＪＴ、青森銀行、愛媛銀行、損害保険ジャパン、東京海上日動火災、日本政策金融公庫（２）、博報堂、三井住友海上火災
	農村振興局	2	ＪＴＢ、農協観光
	政策統括官	2	ＪＴ、ぐるなび
	農林水産政策研究所	1	農林中金総合研究所
	農林水産技術会議事務局	5	キッコーマン、デンソー、大塚製薬工場、花王、大正製薬
	林野庁	1	住友林業

府省等	受入部局	受入者数 （単位：人）	受入者の出身民間企業（()内は受入者数）
経済産業省		512	
	大臣官房	7	ＦＩＴＥＣ、ＧｆＫマーケティングサービスジャパン、Ｏｒｉｇａｍｉ、ジャパン・コンピュータ・テクノロジー、ローソン、第一生命、電通
	経済産業政策局	17	ＴＤＣソフト、コニカミノルタ、ファミリーマート、みずほ銀行（２）、大阪取引所、商工組合中央金庫、損害保険ジャパン、竹中工務店、東京海上日動火災、東京センチュリー、日本製鉄、日本生命保険、丸の内キャピタル、三井住友銀行、三井住友信託銀行、三菱ＵＦＪ銀行
	通商政策局	10	ＡＧＣ、ＪＸ金属、ＮＥＣ、マツダ、みずほ銀行、千代田化工建設、豊田通商、古河電気工業、三井住友銀行、三菱電機
	貿易経済協力局	10	ＮＥＣ、アズビル、エア・ウォーター、ピジョン、電源開発、三井住友海上火災、三井住友銀行、三菱ＵＦＪ銀行、三菱電機、明電舎
	産業技術環境局	27	ＡＧＣ、ＬＩＸＩＬ、ＮＥＣ、ＳＣＲＥＥＮホールディングス、Ｓｐｉｂｅｒ、アイシン精機、アズビル、セコム、リクルートキャリア、みずほフィナンシャルグループ、りそな銀行、旭化成、大阪ガス、京セラ、静岡ガス（２）、島津製作所、住友電気工業、石油資源開発、東芝、富士電機、本田技術研究所、丸紅、三井化学、三井住友海上火災、三井住友信託銀行、三菱電機
	製造産業局	8	ＹＫＫ、オリックス、キヤノン、あいおいニッセイ同和損保、愛媛銀行、沖電気工業、西武信用金庫、三菱ＵＦＪリース
	商務情報政策局	33	ＪＲ東日本、ＪＴＢ、ＮＥＣ（２）、ＮＴＴデータ（２）、ＳＯＭＰＯひまわり生命保険、ＴＫＣ、Ｕｂｅｒ　Ｊａｐａｎ、インターネットイニシアティブ、インテージ、キヤノン、ジェイテクト、シャープ、セコム、デロイトトーマツ・リスクサービス、トヨタ自動車、ライフコーポレーション、リクルートライフスタイル、伊藤忠商事、花王、近畿日本ツーリストコーポレートビジネス、損害保険ジャパン、田辺三菱製薬、東京海上日動火災（２）、東北電力、凸版印刷、日清食品ホールディングス、博報堂、三井住友銀行、三菱総合研究所、横河電機
	電力・ガス取引監視等委員会事務局	4	ＰｗＣコンサルティング、みずほ銀行、構造計画研究所、三菱ＵＦＪ銀行
	地方経済産業局	35	ＩＣＩ、ＪＲ東日本、きらぼし銀行、りそな銀行（２）、愛知銀行、秋田県信用組合、旭川信用金庫、穴吹興産、池田泉州銀行、伊予銀行、大阪信用金庫、柏崎信用金庫、金沢信用金庫、岐阜信用金庫、埼玉縣信用金庫、十六銀行（２）、荘内銀行、城南信用金庫、関彰商事、仙台銀行、空知信用金庫、多摩信用金庫、東京東信用金庫、東邦銀行、長野信用金庫、沼津信用金庫、尾西信用金庫、姫路信用金庫、百十四銀行、北洋銀行、北陸銀行、北海道銀行、武蔵野銀行
	地方産業保安監督部	6	ＪＲ東日本（２）、カニエＪＡＰＡＮ、伊丹産業、西部ガス、東邦液化ガス
	資源エネルギー庁	25	アズビル、みずほ銀行、大阪ガス、構造計画研究所、住友電気工業、積水化学工業、損害保険ジャパン（２）、東邦ガス（２）、日揮（２）、日本貿易保険、日本郵船、日本原燃、日本政策投資銀行、日本ユニシス、日立製作所（２）、本田技研工業、丸紅、三井化学、三井住友ファイナンス＆リース、三菱ＵＦＪ銀行、三菱総合研究所

府省等	受入部局	受入者数 （単位：人）	受入者の出身民間企業（()内は受入者数）
経済産業省（続き）	特許庁	320	ＡＧＣ（３）、ＡＧＣテクノグラス、ＡＩＲＩ、ＤＩＣ、ＨＧＳＴジャパン、ＨＯＹＡ、ＩＨＩエアロスペース（２）、ＩＨＩ原動機、ＩＬＳ、ＪＦＥスチール、ＪＦＥテクノリサーチ、ＪＶＣケンウッド（２）、ＪＶＣケンウッド・ビクターエンタテインメント、ＬＩＮＥ、ＮＥＣ（７）、ＮＥＣソリューションイノベータ、ＮＥＣプラットフォームズ（２）、ＮＥＣマネジメントパートナー、ＮＴＮ、ＮＴＴ（４）、ＮＴＴアドバンステクノロジ、ＮＴＴデータ（２）、ＮＴＴテクノクロス（２）、ＮＴＴファシリティーズ、ＯＫＩソフトウェア、ＰＯＣクリニカルリサーチ、Ｓａｎｔｅｃ、ＳＣＳＫ、ＳＯＭＰＯリスクマネジメント、ＴＤＫ、ＴＴＣ、Ｚ会、アイ・ピー・ビー、アクセラテクノロジ、アスタミューゼ、アドバンテスト、アフィット、アルバイオ、アルプスアルパイン（２）、アンリツ、イーベック、エイツ・イン・ラボ、エム・イー・エム・シー、エリクソン・ジャパン、オプテック、オムロン、オリエンタル白石、オリンパス（２）、オンコリスバイオファーマ、オン・セミコンダクター・ホールディングス、カネボウ化粧品、キヤノン（６）、クボタ、クリエイト、ケー・デー・シー、コニカミノルタ（４）、コニカミノルタフォトイメージング、サイプレス・イノベイツ、サンスター、サンスター技研、サンデンホールディングス（２）、ジーンケア研究所、ジーンフロンティア、ジェイ・ディー・パワージャパン、シオノケミカル、シチズン時計マニュファクチャリング、シミズ・ビルライフケア、シャープ（３）、ジヤトコ、ジャパンディスプレイ、シンジーテック、ジンズ、スズキ、スタンレー電気、スミダ電機、セイコーＮＰＣ、セイコーインスツル（２）、セガホールディングス、セコム（２）、セメダイン、ソニー（６）、ソフトバンク、タイカ、タマノイ酢、ティアック、ディーエイチシー、ティラド、デクセリアルズ、テクノプロテクノプロ・Ｒ＆Ｄ社、テクノミカサ、テス、テルモ（２）、トーキン、トーメーコーポレーション、トッパンインフォメディア、トヨタ自動車、トリニティ・インベストメント、ナトコ、ニコン（２）、ニチアス、ニチハ、ネグロス電工（３）、ネットス、ノーリツ鋼機、ノキアソリューションズ＆ネットワークス（２）、ノバルティスファーマ、バーズ情報科学研究所、パーソルＲ＆Ｄ、パイオニア、ハイペップ研究所、パスコ、パソナグループ、パテントオンラインサーチ（２）、パナソニックシステムソリューションズジャパン、パナソニックソリューションテクノロジー、パナソニックモバイルコミュニケーションズ、ファイザー、ホロン、マイクロンメモリジャパン（２）、マツダ、マレリ（２）、マン・ウント・フンメル、ミツバ、ミツミ電機、メディアロジック、メドレックス、メルク（２）、モトローラ・ソリューションズ、ヤマハ、ユニバーサルエンターテインメント（２）、リケン、リコー、リョーサン、ルネサスエレクトロニクス（14）、ルネサスセミコンダクタマニュファクチュアリング、いであ、かんぽシステムソリューションズ、きらぼし銀行、みらい知的財産技術研究所、曙ブレーキ工業、旭化成、旭化成パックス、有沢製作所、宇部興産、岡村製作所、花王、関東化学、技術トランスファーサービス、京セラ（３）、京セラドキュメントソリューションズ、協立化学産業、黒門工芸、建設技術研究所、合同酒精、小林香料、小松製作所、三共、三洋電機、芝浦機械、新菱冷熱工業、水道機工、住友電装（２）、住友ベークライト、星光ＰＭＣ、積水メディカル、先端生命科学研究所、綜研化学、大正製薬、大都販売、中外炉工業、司冠栄製作所、月島機械、東亞合成、東京設計事務所、東光高岳、東芝（４）、東芝映像ソリューション、東芝テクニカルサービスインターナショナル、東芝デバイス＆ストレージ、東芝プラントシステム、東レ（２）、東和化成工業、特殊東海製紙、凸版印刷、西原環境、西松建設、日機装、日産化学、日産自動車（４）、日通総合研究所、日本ガイシ、日本製鉄、日本ＮＣＲ、日本オーチス・エレベータ、日本航空電子工業、日本コロムビア、日本産業パートナーズ、日本精工、日本データリンク、日本テラデータ、日本ヒューレット・パッカード、日本無線、発明通信社、羽野製作所、半導体エネルギー研究所、日立製作所（７）、日立造船、日立ソリューションズ（２）、日立ソリューションズ・テクノロジー、日立ヘルスケア・マニュファクチャリング、富士通（３）、富士通研究所、富士通ソフトウェアテクノロジーズ（２）、富士通テクノリサーチ、富士通テレコムネットワークス、富士電機、富士フイルム、富士レビオ、古河電気工業、北斗科学産業、堀場製作所、前澤化成工業、前田建設工業、三井化学、三菱ガス化学、三菱自動車工業、三菱重工（２）、三菱総合研究所、三菱電機（４）、三菱電線工業、三菱ふそうトラック・バス、三菱マテリアル（２）、未来創薬研究所、村田製作所、八千代工業、日本アイ・ビー・エムデジタルサービス
	中小企業庁	10	コクヨ、のと共栄信用金庫、秋田銀行、西武信用金庫、多摩信用金庫、東京中小企業投資育成、日本政策金融公庫、野村證券、富士ゼロックス、北洋銀行

府省等	受入部局	受入者数（単位：人）	受入者の出身民間企業（()内は受入者数）
国土交通省		308	
	大臣官房	8	ＮＥＸＣＯ西日本、セコム、あいおいニッセイ同和損保、国際興業、電源開発、東京海上日動リスクコンサルティング、西日本建設業保証、博報堂
	総合政策局	35	ＡＮＡ、ＡＮＡ Ｃａｒｇｏ（２）、Ｆ－ＬＩＮＥ、ＩＨＩ、ＪＡＬ、ＳＧホールディングス、キューソー流通システム、スターツコーポレーション、ポラス、さくらインターネット、みずほ銀行、九州電力、京王電鉄バス、国際興業、清水建設、損害保険ジャパン、竹中工務店、東京メトロ、東芝、戸田建設、日清食品、日本通運、日本貨物鉄道、日本空港ビルデング、日立製作所、日立物流、富士通、北洋銀行、三井住友海上火災（２）、三井住友銀行、三井住友信託銀行（２）、森ビル
	不動産・建設経済局	24	ＮＥＸＣＯ中日本、ＮＴＴ、アットホーム、インテリックス、パスコ、マツダ、みずほ銀行、みずほ信託銀行、青山財産ネットワークス、朝日航洋、小松製作所、住友商事、積水化学工業、積水ハウス、大和不動産鑑定、東京証券取引所、東京建物、日本生命保険、野村不動産、東日本建設業保証、北海道建設業信用保証、前田建設工業、三井住友信託銀行、山口フィナンシャルグループ
	都市局	21	ＪＲ西日本（２）、ＪＲ東日本、ＮＴＴ東日本、関西電力、島津製作所、首都高速道路、信金中央金庫、新生銀行、住友不動産、住友林業、積水ハウス、竹中工務店、東急、東急不動産、東京海上日動火災、日鉄興和不動産、日本土地建物、三井不動産、三菱地所、森ビル
	水管理・国土保全局	6	ＪＲ東日本、メタウォーター、綜合警備保障、東京海上日動火災、日立製作所、三菱ケミカル
	道路局	10	ＪＲ東日本、ＮＥＸＣＯ中日本（３）、ＮＥＸＣＯ西日本、ＮＥＸＣＯ東日本、タイムズ２４、首都高速道路（２）、三井住友海上火災
	住宅局	30	ＡＧＣ、ＪＲ東日本、ＹＫＫ　ＡＰ、イオンタウン、オリックス・クレジット、セコム、ミサワホーム、リクルート住まいカンパニー、みずほ銀行、旭化成ホームズ、関西電力、西部ガス、積水化学工業、相鉄不動産、損害保険ジャパン、大東建託、竹中工務店、東栄住宅、東急住宅リース、東京海上日動火災、東京ガス、日建設計、日本ＥＲＩ、野村不動産、日立製作所、三井住友海上火災、三井不動産リアルティ、三井ホーム、三菱電機、明治安田生命
	鉄道局	14	ＥＹトランザクション・アドバイザリー・サービス、ＪＲ西日本、ＫＰＭＧＦＡＳ、みずほ銀行（２）、京王電鉄、東京メトロ（２）、南海電気鉄道、日本信号、阪急阪神ホールディングス、日立製作所、三菱ＵＦＪ銀行、日本コンサルタンツ
	自動車局	8	ＮＴＴデータ、ＳＧホールディングス、トヨタ自動車、あいおいニッセイ同和損保、損害保険ジャパン、阪急電鉄、三井住友銀行、三菱自動車工業
	海事局	7	ＪＴＢ、愛媛銀行、原燃輸送、商船三井、東京海上日動火災、日本郵船、三井住友銀行
	航空局	24	ＡＮＡ（６）、ＪＡＬ（６）、ＪＡＬエンジニアリング、ＪＴＢ、ＮＥＣ、ＮＴＴデータ、ＳＵＢＡＲＵ、デルタ航空、みずほ銀行、関西エアポート、京成電鉄、東京海上日動火災、日本空港ビルデング、有人宇宙システム
	北海道局	1	北海道電力
	国土交通政策研究所	9	ＮＴＴデータ、ダンフォス、パシフィックコンサルタンツ、リベル、建設技術研究所、大和リース、日本通運、八千代エンジニヤリング、横浜都市みらい
	国土技術政策総合研究所	3	東京ランドスケープ研究所、阪神高速道路、本州四国連絡高速道路
	地方整備局	28	ＪＲ東日本、ＮＥＸＣＯ中日本（３）、ＮＥＸＣＯ西日本（５）、ＮＥＸＣＯ東日本（５）、ＮＴＴインフラネット、ポラス、九州電力、鴻池組、首都高速道路（３）、東京メトロ、東北電力、戸田建設、阪神高速道路、本州四国連絡高速道路（３）
	北海道開発局	1	北海道電力
	地方運輸局	3	近畿日本鉄道、東京モノレール、阪急阪神ホールディングス
	地方航空局	4	ＡＮＡ、ＪＡＬ、バニラ・エア、日本エアコミューター
	観光庁	65	ＡＮＡ、ＡＮＡセールス（２）、ＪＡＬ（２）、ＪＲ東海、ＪＲ西日本、ＪＲ東日本、ＪＴＢ（３）、ＫＮＴ－ＣＴホールディングス、ＬＯＣＡＬ ＲＯＯＴＳ、ＮＥＣ、ＮＴＴコミュニケーションズ、ＮＴＴ東日本、ＳＧホールディングス、ＴＯＴＯ、ＵＳＥＮ－ＮＥＸＴ ＨＯＬＤＩＮＧＳ、アソビュー、オリエンタルコンサルタンツ、サカイ引越センター、セコム、ナビタイムジャパン、ニッポンレンタカーサービス、バリューマネジメント、プリンスホテル、ムラヤマ、ヤマト運輸、リゾートトラスト、あいおいニッセイ同和損保、ぐるなび（２）、みずほ銀行、近畿日本鉄道、京成電鉄、京阪ホールディングス、建設技術研究所、五洋建設、新日本海フェリー、損害保険ジャパン、第一交通産業、立山黒部貫光、長大、鶴雅ホールディングス、東京海上日動火災、東武鉄道、東武トップツアーズ、東北電力、凸版印刷、名古屋鉄道、南海電気鉄道、日本通運、日本工営、日本交通、日本旅行、農協観光、阪急阪神ホールディングス（２）、福山通運、富士急行、富士通、三井住友海上火災、三井住友信託銀行、三越伊勢丹
	運輸安全委員会	6	ＪＲ東日本、ダイハツディーゼル、川崎重工業、京三製作所、京成電鉄、日本貨物鉄道
	海上保安庁	1	ＥＳＲＩジャパン

府省等	受入部局	受入者数 （単位：人）	受入者の出身民間企業（()内は受入者数）
環境省		407	
	大臣官房	24	ＨＳ情報システムズ、ＳＧホールディングス、ＳＭＢＣ日興証券、ＴＯＴＯ、インテル、キヤノン、サントリーホールディングス、セブン＆アイ・ホールディングス、ヤマト運輸、リコー（２）、きらぼし銀行、愛媛銀行、大阪ガス、共同ピーアール、京都信用金庫、損害保険ジャパン（２）、東京久栄、東武商事、東邦ガス、日立コンサルティング、富士テレコム、三井住友銀行
	地球環境局	27	ＡＧＣ、ＩＨＩ、ＪＦＥエンジニアリング、ＪＲ東日本、ＬＩＸＩＬ、ＮＥＣ、ＮＴＴファシリティーズ、ＳＧホールディングス、ウェザーニューズ、サステナビリティ会計事務所、ジャパン・リニューアブル・エナジー、ダイキン工業、パシフィックコンサルタンツ、パナソニック（２）、いであ、神鋼環境ソリューション、地域計画建築研究所、東京ガス、東芝エネルギーシステムズ、東レ、豊田合成、日立造船、富士通研究所、北海道ガス、三井住友信託銀行（２）
	水・大気環境局	18	ＪＲ東海、アサヒ飲料、パナソニック、マルセ工販、旭化成（２）、大塚製薬、小野測器、花王、鴻池組、興和、島津製作所、積水化学工業、日本地下水開発、日吉、堀場製作所、三菱ケミカル、三菱電機
	自然環境局	9	ＡＮＡセールス、ＪＴＢ（２）、ＴＩＣＳ、アイ・シー・ネット、アビームコンサルティング、キッズプロモーション、日立国際電気、富士通
	環境再生・資源循環局	38	ＤＯＷＡエコシステム、ＪＦＥエンジニアリング（２）、アキュラホーム、アジア航測、イオン、クボタ、クロスインデックス、リコー、市川環境エンジニアリング、伊藤忠商事、荏原環境プラント、奥村組、鹿島建設、全農サイロ、綜合警備保障、大栄環境、大王製紙、大東建託、大日本印刷、中央開発、東京電力ホールディングス（４）、東電設計、東洋合成工業、東和科学、豊田通商、浪速技研コンサルタント、日清食品ホールディングス、日鉄エンジニアリング、日本ＩＢＭ、日本紙パルプ商事、日立造船（２）、不動産鑑定士海老沼事務所、三菱ケミカルホールディングス
	地方環境事務所	263	ＡＬＳＯＫ福島、ＡＬＳＯＫ宮城、ＥＡＲＴＨＳＨＩＥＬＤ、ＪＦＥエンジニアリング、ＪＴＥ、ＫＡＮＳＯテクノス、ＬＩＸＩＬ、Ｍａｍｍｕｔ　Ｓｐｏｒｔｓ　Ｇｒｏｕｐ　Ｊａｐａｎ、ＮＥＸＣＯ東日本、ＮＳＳ、ＮＴＴファシリティーズ、Ｐｌａｎ・Ｄｏ・Ｓｅｅ、Ｓａｋａｎａｙａｍａ　Ｌａｂ．（魚山研）、ＳＵＢＡＲＵ、アーバン設計、アイ・ディー・エー、アクティオ、アクトエンジニアリング、アステラス製薬（２）、アソビュー、アベニューディー、アルパインツアーサービス、アルピコ交通、アルファインタナショナルサービスコーポレーション、アンドー、イビデングリーンテック、ウッドコム、エイト日本技術開発、エヌエス環境、キャタピラー東北、キョウワセキュリオン、クラウド、クラブツーリズム、クラリオンマニュファクチャリングアンドサービス、ケーヒン、コールマンジャパン、サポート、シエスタゲート、システム創建、ショウエイ電設、スーパーあさの、スタッフサービス・エンジニアリング、スマートテクノロジー、セキスイハイム東北、セコムトセック、セプト、ソニーエナジー・デバイス、ディーアンドエムホールディングス、テクノ中部、テスコ（２）、ナノックス（２）、ネクスコ・エンジニアリング東北、ネクスコ・トール東北、ネクスコ東日本トラスティ、ハーモテック、パイオニア、パイオニア設計、パシコン技術管理、パソナ（４）、パナソニック（３）、パナソニックファシリティーズ、ハムリー、ハリウッド、フォンタナの丘かもう、フジキ設計、ブレイヴ、プロエイム、プロスタエクセキューション、ベルカディア、ボルテック、マトックス、メイホーエンジニアリング、ユウベル、ユーロフィン日本総研、ライト工業、ランドエル、リベラ、リンレイ、ワールド・ヘリテイジ、ワイケイホーム、いであ、ほけんの窓ログループ、みぞぐち事業、会津燃料、青バラ運輸、朝日旅行、安藤・間（２）、飯野工業、岩崎電気、遠藤重機建設、扇精光コンサルタンツ、王子木材緑化、応用地質、大木建設、大熊町水産振興公社、大林道路、岡野バルブ製造、奥村組、学童保育ゆめみらい、加藤建設、川崎地質、関電パワーテック、関東礦油、九州開発エンジニヤリング、九州電力、共進調査設計、共生、京セラ、共同エンジニアリング、共同技術、神戸製鋼所、五栄土木、郡山冷蔵製氷、五大エンジニアリング、後藤組、近土写真製版、佐田建設、佐藤工業、三共油化工業、三洋設備、四国電力、清水建設、四門、十文字企画、常磐開発、常磐興産、昭和コンクリート工業、銭高組、総合防災ソリューション（２）、創世、大成有楽不動産、大東カカオ、大豊建設、大丸、太陽電業、高田建設、地域環境計画、地質基礎、中間貯蔵・環境安全事業、中国電力、中立電機、千代田コンサルタント、鉄建建設、電源開発、東京海上日動火災、東京建設コンサルタント、東京シビルコンサルタント、東京電力パワーグリッド、東京電力ホールディングス（15）、東京パワーテクノロジー（15）、東光園緑化、東双不動産管理（３）、東邦銀行、東北電力、東陽社、内外テック、齊組工業、西松建設、日研トータルソーシング、日幸ライト工業、日産アーク、日清食品、日特建設、日本シジミ研究所、日本通運（２）、日本ＩＢＭ、日本エヌ・ユー・エス、日本検査、日本原子力発電（４）、日本原燃、日本国土開発、日本電波工業、日本土木、日本郵便、根本建設、野原産業、林原、肥後商事、久工業所、日立造船、日乃本建設、福島銀行（２）、福島建設工業新聞社、福島路ビール、福島情報処理センター、福島日石、福島放送、福島ＬＩＸＩＬ製作所（２）、福新建設、福浜大一建設、福家ホーム、不二越機械工業、富士ソフトサービスビューロ、富士通、富士電機、古川コンサルタント、北部日本自動車学校、北陸電力（２）、星野リゾート、北海道電力、増子測量設計事務所、丸か建設、丸立渡辺組、三共技術コンサルタント、三井住友海上火災（２）、三菱総合研究所、三菱ＵＦＪ不動産販売、山口水道設計事務所、山田プライド、八幡印刷、横河マニュファクチャリング、横浜エンジニアリング、日本生命、ヴィクトリア、髙山工業

府省等	受入部局	受入者数（単位：人）	受入者の出身民間企業（()内は受入者数）
環境省（続き）	原子力規制庁	23	ＭＨＩＮＳエンジニアリング、ジェイテック、システムアーツプランニング、レイズネクスト、安藤・間、伊藤忠テクノソリューションズ、応用地質、環境科研、検査開発、原子燃料工業、原電エンジニアリング、大成建設、竹中工務店、千代田テクノル、東芝、東芝エネルギーシステムズ、東洋エンジニアリング、日本製鉄、日立製作所、非破壊検査、三菱ＦＢＲシステムズ、三菱原子燃料、三菱重工
	原子力安全人材育成センター	5	ＢＷＲ運転訓練センター、アイテル、四国電力、東芝、日本原子力発電
防衛省		6	
	大臣官房	1	ＳＧホールディングス
	防衛政策局	1	富士通
	整備計画局	1	キヤノンＩＴソリューションズ
	防衛装備庁	3	キヤノン、トヨタ自動車、ラック
会計検査院		10	
	事務総長官房	5	ＥＹストラテジー・アンド・コンサルティング、スリーハンズ、ミロク情報サービス、みずほ銀行、東洋エンジニアリング
	第１局	2	新生銀行、野村総合研究所
	第３局	1	首都高速道路
	第４局	1	三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング
	第５局	1	ソニー
人事院		9	
	事務総局	9	ＮＥＣソリューションイノベータ、ＮＥＣネクサソリューションズ、ＮＴＴコミュニケーションズ、ＮＴＴドコモ、エレクス、合同ビルディング、東京システムハウス、日立製作所、富士通

（参　考）

採用昇任等基本方針（抄）

〔平成26年６月24日
閣　議　決　定〕

６　人事交流等の推進

（３）官民の人材交流に関する指針

官民を超えた有為な人材の登用、職員の意識改革、人材の育成、行政運営の活性化等の観点とともに、公務部門で培ってきた知識経験の民間等他の分野での活用等の観点から、官民人事交流制度、休職制度等を積極的に活用し、幅広い分野における多様な人材について、「官から民」、「民から官」の双方向の交流の拡充を図る。

内閣府官民人材交流センターは、官民の人材交流の円滑な実施のための支援として、関係機関と密接に連携して、官民の人材交流の実施に関する情報提供等や関連する制度等に関する広報・啓発活動を行うものとする。

ア　官から民への交流

多様な勤務の経験を通じて自らの視野及び知識経験の幅を広げることが重要であるとの観点から、幹部候補育成課程対象者をはじめとする行政運営における重要な役割を担うことが期待される職員を中心に、多様で有為な人材を交流の対象とするものとする。

また、公務部門で培ってきた知識経験を民間等他の分野で活用するという観点からは、民間のニーズ等も踏まえ、適切な職員を交流の対象とするものとする。

イ　民から官への交流

複雑・専門化する行政課題への対応、行政運営の活性化等を図る観点から、積極的に交流を行うものとする。この際、民間から採用した職員の知識経験を十全に活用できるよう、適切な配置及び処遇に努めるものとする。

ウ　適切な運用の確保

官民の人材交流に当たっては、職務の特殊性等を踏まえ、官民癒着等の懸念が生じないよう、制度を的確に運用するものとする。

また、民間の知見を幅広く公務に取り入れる観点から、人材交流の対象の多様化に努めるものとする。